

研究ノート

トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に 関する一考察

田 中 マキ子

東京国際大学論叢 人間科学・複合領域研究 第7号 抜刷
2022年（令和4年）3月20日

トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する一考察

田 中 マキ子

A Fundamental Study of Second Career Support for Top Athletes

TANAKA, Makiko

Abstract

The purpose of this paper is to argue about a second career support plan for top athletes and to search for a solution to this issue. Previous research reported there were several second career support of plans for athletes in Japan, but the support plans for the top athletes, are still not clear. This body of research highlighted that elite athletes' pathway should be approached from a holistic perspective, which entails those athletes are not only confronted with transitions and demands at the athletic and academic level but also face concurrent requirements at the psychological, physical conditions level. Findings suggest complementing the individual, developmental, and holistic approach to elite athletes' pathway with a situational perspective.

目 次

1. 問題の所在
2. トップアスリートのセカンドキャリア形成の現状と課題
 - 2.1 競技生活の没入とリスク
 - 2.2 他業界との接触機会の少なさ
 - 2.3 トップアスリートのセカンドキャリア支援体制の認知不足
3. トップアスリートのセカンドキャリア形成支援としてのデュアルキャリア
 - 3.1 デュアルキャリアの射程
 - 3.2 デュアルキャリア形成の総合的な取り組み
4. トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する総合的な取り組みに向けて

1. 問題の所在

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が閉幕した。新型コロナウイルスの世界的拡大の中で、近代五輪史上初の延期、その後も感染収束が見込めない中で大きな混乱なく開催できたことは、関係者各位の尽力の賜物であったと言えよう。競技直後のインタビュー時には、大会開催や医療関係者の感謝の言葉が続いた点も記憶に残る東京五輪であった。

開催後には、3年後のパリ五輪に向けて意欲を高める選手がいる一方で、東京五輪を最後の舞台とし引退を表明する選手も数多くいる。また、開催が1年延長されたことで、ベテラン選手の中には、東京五輪を迎える前に引退し、セカンドキャリアを歩み出している元選手も少なくない。

トップアスリートの華々しい活躍には注目が集まるが、引退後のキャリア形成について世間の関心が高いとは言えない状況にある。これまで培ってきたトップアスリートとしての実績をもとにして、引退後にメディア解説者としてセカンドキャリアを歩む人は一握りだ。極限の緊張感の中で、自己ベストを更新し続けてきたトップアスリートにも、その後の人生がある。昨今、頻繁に耳にする「人生100年時代」という時間軸で考えるならば、ベテランと言われる30代や40代まで現役を続けたとしても、人生の折り返し地点すら迎えていないのである。

トップアスリートへの競技支援は充実化している。東京五輪のメダルラッシュはその体系的かつ科学的サポートの成果であると言えよう。しかし、その先のキャリア形成支援も不可欠である。

こうした問題意識に基づき本研究では、トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する認識論的枠組みと総合的なキャリア開発支援についての検討を行う。具体的には、まず、トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する認識論的視座を整理する。次に、具体的な取り組みとして総合的なセカンドキャリア形成支援に関する実践的枠組みを提示する。

2. トップアスリートのセカンドキャリア形成の現状と課題

トップアスリートのセカンドキャリア形成の現状と課題には、(1) 競技生活の没入とリスク、(2) 他業界との接触機会の少なさ、(3) セカンドキャリア支援体制の認知不足、がある。トップアスリートは、その種目内の成功者たちである。

2.1 競技生活の没入とリスク

幼少期や小学校の低学年などから競技にふれ、長年、継続しパフォーマンスの向上に取り組んできた。各競技ごとに選抜システムが構築されていて、小学生、中学生、高校生などのそれぞれの全国大会でトップ成績を収めるなどして、競技生活への没入度を高めていく。企業や財団の特待生制度やスカラシップ（奨学金）などを獲得して海外留学や遠征、国内での次世代のトップアスリートを選抜した育成プログラムや合宿などに招聘されるようになる。競技に参加する習い事から、トップアスリートとして当事者としても、家族やコーチを含む周りのサポート陣営も、パフォーマンス向上にフォーカスしていくことになる。

むろん、それ自体は悪いことではない。1人ひとりがそれぞれの可能性を高めていく。アスリートとしての才能が発見されたならば、最強の環境で磨きあげていくのである。競技生活の継続性の観点から捉えても、トップアスリートになる人生のプロセスは生半可なものではない。発育・発達期間における身体的成長と精神的成長のバランス。豊かな身体的な才能を持ちつつも、精神

的負荷に耐えられずにバーンアウト（燃え尽き症候群）してしまう次世代アスリートを、数多くの現場でみられる。また、パフォーマンスの向上に向き合い挑戦をし続けるプロセスでリスクも伴う。選手生命を奪ってしまうような怪我や病気などによって競技生活に引退を強いられる者もいる。

豊かな才能を持ち、可能性を最大限に高め、身体的・精神的コンディションを維持し、長年、競技生活を続けてきた一握りの選手がトップアスリート達なのである。競技生活者としてのパフォーマンス向上の中で、他の領域でのライフプランを考える機会が少なくなっていく。トップアスリートの引退コメントでよく聞かれるのが、「これからは次世代アスリートの育成に協力していく」や「支えてきてくれた競技界に恩返ししていく」といったコメントである。

これらのコメントに窺えるのは、トップアスリートとして競技者の引退を迎えてからも、その競技に何らかの形で関わり続けるキャリアプランである。「これまで競技一筋だったので、他の職業などは考えられない」という言葉もしばしば聞かれ、トップアスリートとしての競技の没入の深さに改めて気がつかされる。

たとえば、大学の体育会アスリートとして競技を続ける選手達には、在学中に、引退後のキャリア形成について考える機会も与えられている。各学部にて用意されているキャリアデザイン講座やキャリア開発プログラムなどを通じて、引退後のキャリアプランを練ることができる。また、競技生活を大学で引退するという決断をする場合には、他の大学生と同じように新卒採用の選考を通じて、競技とは異なる業界へとキャリアトランジションしていくことができる。

このように考えると、大学卒業後もトップアスリートとして活躍する選手たちは、トップであるが故に、他業界や引退後のキャリア形成についても考える機会が閉ざされているといっても過言ではない。

2.2 他業界との接触機会の少なさ

トップアスリートは二つの界の中で競技を続けている。一つは、種目特性別の競技界である。野球、サッカー、バレー、バスケ、陸上というように、スポーツ界は、それぞれの種目特性別に競技界が形成されている。複数競技でトップアスリートになる選手は、極めて、稀なケースであり、通常は、一種目の中で競技生活を続けていく。競技生活を続けていく上で、関連団体、協会、学校期間、民間企業、地域、などから様々な競技サポートを受けるようになる。トップアスリートとして競技生活を続ける上での遠征費や練習費用などの経済的な支援も欠かせない。こうした中で、育ててくれた競技界への感謝や貢献をトップアスリートは大切にするようになる。

もう一つの界とは、スポーツ界である。日頃の競技生活において意識される機会は少ないが、たとえば、東京五輪などの舞台では、各競技界を代表する選手としてスポーツ界の中で注目を浴びることになる。競技をこえてトップアスリート同士のネットワークも形成され、こうした機会を通じてこれまで打ち込んできた競技界の特性を再認識するようになる。

しかし、課題として残るのが、競技界やスポーツ界をこえた他業界とのコネクション機会である。競技生活の継続は、競技への時間的投資が欠かせない。必要に迫られない限り他業界とのネットワーク構築に時間をあてることができない。スポーツ界の中でキャリア機会が閉ざされていることで、トップアスリートが引退後に、他業界で活躍する機会が創出できない事態を引き起こしていると考えられることもできるだろう。

2.3 トップアスリートのセカンドキャリア支援体制の認知不足

競技生活への没入と、他業界との接触機会の少なさを抱える現状にあるトップアスリートに向けて、現役中からこれから先のキャリアについて考えておく必要がある。そのためには、競技団体をこえてトップアスリートのセカンドキャリアを支援する取り組みが欠かせない。

トップアスリートが抱える将来の不安には、「これまでのアスリート経験を、どの業界で活かせるのかわからない」、「競技支援者以外のキャリア形成のイメージが湧かない」などがある。これらはセカンドキャリアに対して考える機会の不足と、セカンドキャリア支援体制への認知不足から続いている問題である。

競技団体としてトップアスリートのセカンドキャリア支援に取り組んできたのが、JリーグのCSC（キャリアサポートセンター）である。CSCは、2002年に設立され、「若手選手教育」・「新人研修」・「キャリアデザイン研修」・「プロ意識啓発研修」・「メディアトレーニング（コミュニケーション研修）」・「リスクマネジメント研修」・「パソコン講座 初級」・「税務講座」・「英会話 初級」などが実施されている（<https://aboutj.league.jp/corporate/>、参照2021年8月7日）。

また、CSCに追随して、青石・佐々木（2010）によると、JOC（日本オリンピック委員会）、日本野球機構「NPBキャリアサポート事業」、日本女子プロゴルフ協会、日本プロスポーツ協会、日本バスケットボールリーグ、四国アイランドリーグ、プロ野球独立リーグ「BCリーグ」などが、トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関して組織的に取り組んでいる。

このようにしてトップアスリートが所属するチームや団体で、セカンドキャリア支援プログラムが実施されているのは特筆に値する。「継続的な取り組み」によって、引退後に他業界に進出する選手達も徐々に見られるようになってきた。

また、JOCは4つのセカンドキャリア支援に取り組んできた。相原・伊吹（2014）によると、JOCは「ライフスキル教育事業」、「アスナビ事業」、「情報提供事業」、「保護者向け講習会」などが実施されてきた。JOCが実施することで、競技間を越えた体系的かつ継続的な取り組みが可能となっている。

しかし、相原・伊吹（2014）らが課題に述べているように、第一に、セカンド・キャリア支援に関する社会的認知がまだまだなされておらず、特に指導者を中心とするトップ・アスリートを取り巻くステークホルダーにおいてその傾向が見られる点。第二に、JOCは競技団体や所属団体ではないため、トップ・アスリートに直接関わることができるのはNTCにアスリートがトレーニングの際に来訪するときに限られる。そのため、トレーニングの一環としてセカンド・キャリア支援を行わざるを得ないという状況にあるという点。そして第三に、これらの課題をJOC自身が認識し、それを改善するべく文部科学省をはじめとする各省庁や各種スポーツ競技団体との連携を図るという点にまでは未だに至っていないという点。

これら三点は現状の課題としても積み残されていると言えよう。これらの課題解決に向けて、令和2年度スポーツ庁委託事業『アスリートキャリアコーディネーター育成プログラム』では、アスリートのキャリア形成に関わる関係者への実践的なプログラムが組まれている（<https://sportcareer.jp>、参照2021年8月7日）。こうした一つ一つの取り組みが、アスリートに携わる関係者やトップアスリート達にも着実に届いていく。

3. トップアスリートのセカンドキャリア形成支援としてのデュアルキャリア

トップアスリートのセカンドキャリア形成支援のポイントとなるのが、競技現役中に引退後の

準備を行うことである。十分な準備ができていないと、引退後に同一競技内でセカンドキャリアを構築しようとする傾向にある。トップアスリートのセカンドキャリアに関する先行蓄積については、「トップアスリートのセカンドキャリアに関する研究序説」(田中 2012)で検討を重ねた。本研究ではセカンドキャリア形成を促進させる具体的な取り組みとして、デュアルキャリアという考え方に着目する。

3.1 デュアルキャリアの射程

デュアルキャリアとは、「競技生活者を続けながら、学び続ける」、「競技生活者を続けながら、働き続ける」というように、現役中にこれからのキャリア形成についての準備を進めていくことである。

デュアルキャリアは、現役中からキャリア観育成の一助となるだけではなく、主体的なスキル習得にもつなげることができる。視点をかえるなら、トップアスリートの競技への没入度を和らげ、より広い視野で現役中のパフォーマンス向上も見込める。その上で、引退後のキャリア準備が可能となる。つまり、「デュアルキャリア」とは、スポーツの現役期間中に競技に邁進しながら自身のキャリア形成にも同時に取り組むという考え方である(谷釜 2020:255)。さらに、谷釜(2020)がまとめるように、「セカンドキャリア」の概念が、競技引退後にその後の人生を考える単線的なイメージを持つ一方、デュアルキャリアは複線的なアプローチだという点に特徴がある。それゆえに、競技者としての人生を終えてから「第二の人生」を模索するセカンドキャリアの考え方は、「引退」から「始動」までに一定のタイムラグを必要とするのに対して、「デュアルキャリア」の考え方は、引退後の人生への移行をスムーズにする可能性を持っていると言える(谷釜 2020)。

デュアルキャリアの必要性は、現役選手の生の声からも裏付けることができる。たとえば、20代現役のpara卓球の選手は、「キャリアについて手本にすべき先輩がおらず、どのような道があるのか分からず苦勞した。だから自分がパイオニアとなって、後輩たちに道を示してあげたい。」(日経BPコンサルティング 2020)と語る。

また、デュアルキャリアの内状については、30代元陸上選手が「実業団で競技を行っていた時は「陸上をする＝仕事をする」という考え方だった。怪我をしているとチームの合宿に参加せず会社に残るのだが、会社に残ってもそれほど仕事もできず、休んでいるような感覚になり辛かった。上司は気を遣ってくれるのだが、辛さを感じ怪我を押し練習をしたらまた痛めてしまうという繰り返しだった。」(日経BPコンサルティング 2020)と振り返る。

3.2 デュアルキャリア形成の総合的な取り組み

これらを踏まえた上で、アスリートのセカンドキャリア形成支援を促進するデュアルキャリアの総合的な取り組みの構築が求められている。有益な示唆となるのが次の戦略提案図(図1)である。有益なポイントは、次の三点である。

一点目は、デュアルキャリア形成の横断的連携である。まず、デュアルキャリア形成支援の取り組みとして欠かせないのが、トップアスリートの関わるプロチーム、民間企業、各種団体、大学との横断的な連携である。本論文でもすでに確認したように、トップアスリートを取り巻く環境は、同一競技内での選抜システムによる縦連携はとれているものの、競技をこえた横断的な連携は十分とは言えない。

二点目は、デュアルキャリアとセカンドキャリアの連続的連携である。セカンドキャリア支援

形成では、トップアスリートの現役期間とその後の引退期間として捉えられ、キャリア形成支援の連続性が問題となっていた。具体的には、トップアスリートは引退後に、現役中の監督やコーチにこれからのキャリア形成についての相談をする機会を持たずにいる。また、監督やコーチにも引退後の選手のキャリア相談にのる時間的余裕はない。言葉はやや強いが、現役選手は引退を

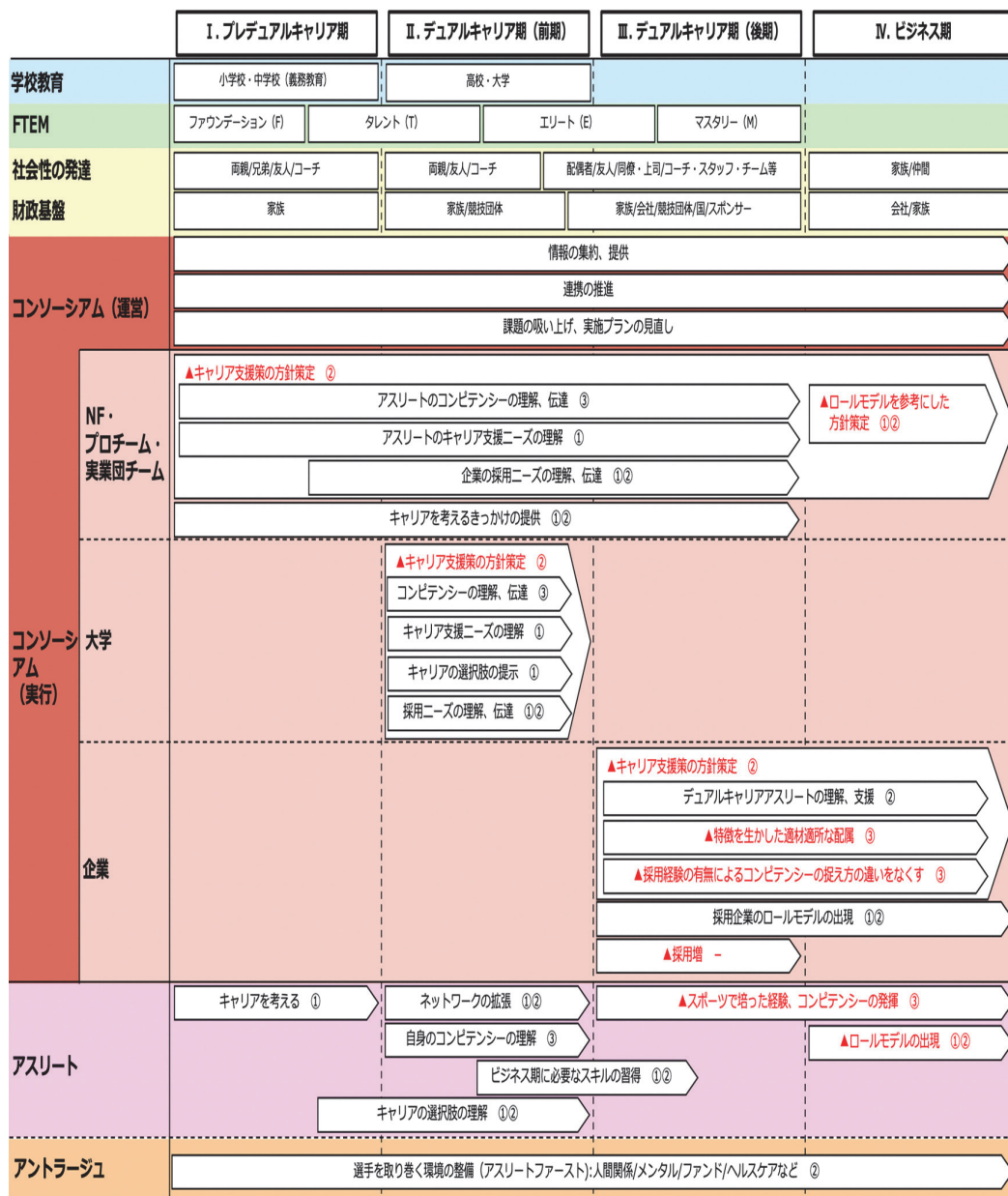


図 1 戦略提案図

(出典：日経 BP コンサルティング (2020) 「スポーツキャリアサポートコンソーシアムの事業戦略策定に関する調査報告および事業戦略策定に関する提案書」 p. 144)

迎えると、これまでの支援体制から「外に放り出される」のである。プレデュアル、デュアル（前期）、デュアル（後期）として、学校教育とも連携しながら、体系的なキャリア形成支援が不可欠なのである。

三点目として、デュアルキャリアに関する知見共有と実践的取り組みを継続させるコンソーシアムの可能性である。トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する知見として、デュアルキャリアの考え方をアップデートし続けなければならない。そうした取り組みを競技団体にまかせるのではなく、運営団体を専門的にもうけ、中長期で持続的な取り組みが可能となる。

4. トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する総合的な取り組みに向けて

トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する総合的な取り組みとして、まず、アスリートの人生そのものをサポートする全体図を掲げる必要がある。幼少期や低学年に競技にふれ、身体的・精神的な発育・発達段階過程に応じて、パフォーマンス向上と競技の没入を高めていく。その際に、①アスリートであり、学びを大切に、デュアルキャリア形成の支援体制を整える必要がある。そのためには、学校教育関係者、地域スポーツ団体関係者、民間チーム関係者、など、アスリートのキャリア形成に携わる者への専門的な知識共有の場を創出していく。

コロナ・パンデミックにより身体的接触機会の多い競技に関しては、練習や試合を自粛する期間が継続している。しかし、この間にオンライン会議での知識共有の場が確立されてきた。これまでは現場での指導の中、一堂に集まり、知見収集のための講習会などの実施頻度は限られたものであった。オンライン実施であれば、競技内・競技外それぞれの関係者が意見交換する機会を定期的につくっていくことができる。先に見たように、スポーツキャリアコンソーシアムなどの事業が継続的に実施され、全国のアスリートキャリア形成支援者の知識向上が期待できる。

次に、選抜や推薦制度を利用して入学した体育会学生へのキャリア講座も充実化させる必要がある。現状は、現役競技中の体育会学生は学業よりも競技を優先する在学期間を過ごしている。試合期間中などの公欠などはやむを得ない事情も理解できるが、大学教育においてもオンデマンド型やオンラインでの講義も増えている。以前よりは、受講場所の限定性はゆるやかになる傾向もみられる。現役中の体育会学生への主体的な学びへの動機づけが勘所となる。キャリアセンター主催の講座や学部専門必修科目の中に、セカンドキャリアやデュアルキャリアの知見を学べる機会を用意していくことが望ましい。「現役中に引退後のことを考えられない」という発想から「現役中だから引退後のことを考える」というようにアスリートキャリアの視点転換を図っていかなければならないのだ。

大学在学中のトップアスリートのキャリア形成支援は、二つに分類される。一つは、大学卒業後、競技生活を引退するもの。もう一つは、大学卒業後、競技生活を継続するもの、である。大学生にもなると、これまでの長年の競技生活を続けてきて、今後もトップレベルで挑戦し続けることができるか否かについては、当事者である本人たちは自覚をしている。

しかし、その点を配慮して周りがセカンドキャリア形成支援のアドバイスができていないために、「競技を今後も続けるのか、続けないのか」といった「もやもや」を抱えたまま、在学期間を数年間過ごしてしまうことになる。大学1年生から大学2年生に向けた導入教育時に、今後のキャリアプランを設計するワークを実施しておきたい。セカンドキャリアをみすえたキャリアプランワークは、実施することに大きな意義がある。在学後に引退を考えていたが、インカレやユニバーシアードなどで優秀な成績おさめ、競技を継続するというように、その後にキャリアプラン

を変更しても問題ない。重要なことは、「引退か、継続か」を言語化し、今置かれている状況を客観的に捉え、自らこれからのキャリア形成に対して意識づけしておくことなのである。

卒業後も現役を続ける場合にも、在学中の学びは大切である。これからのトップアスリートは、自らの考えを発信したり、伝えたりするコミュニケーション能力も求められている。つまり、トップアスリートとしてのキャリア形成を促進させるために在学中の学びが欠かせないのである。競技生活につなげる学びの機会として大学生活を活かしていくべきなのだ。

このように「学びと競技のデュアルキャリアを形成し、次なるステージとして、社会人アスリートやプロ選手として「働く」と競技のデュアルキャリア」へと移行していくことが望ましい。そのためには、アスリート本人の主体的な取り組みと、関係者や関係団体の総合的なキャリア形成支援体制をさらに精緻化していきたい。むしろ、これからの提案は机上の空論ではなく、引退後のアスリートが他の業界で活躍するケースもみられるようになってきている。

トップアスリートにとって「引退」は、人生の終着点ではない。むしろ、始まりである。これまでの競技生活で学び得た様々な経験を活かして、これからの人生を豊かに過ごしていくための「通過儀礼」に過ぎない。このようにアスリートの人生そのものを応援していくキャリア支援体制をつくっていくことで、次世代アスリートは競技に没頭することができる。東京五輪で輝かしい実績を叩き出したトップアスリートに敬意を表すとともに、彼ら・彼女らのこれからの人生も応援していきたいと考える。

本論文は、トップアスリートのセカンドキャリア形成支援に関する一考察として、トップアスリートのセカンドキャリアの現状と課題を整理し、セカンドキャリアにつなげるためにデュアルキャリアの考え方にフォーカスしてきた。今後は実際にトップアスリートのセカンドキャリア形成支援と大学での体育会学生のキャリア形成支援を続けながら、調査を継続していく。

参考文献

- 1) 相原正道・石井 智・伊吹勇亮 (2007) 「企業における CSR 戦略とスポーツ——企業広報の視点から——」『広報研究』11, 32-42.
- 2) 相原正道・伊吹勇亮 (2014) 「トップ・アスリートへのセカンド・キャリア支援——JOCのセカンド・キャリア支援策を中心に——」福山大学経済学論集38 (1・2), 75-88, 2014-03.
- 3) 青石哲也・佐々木康 (2010) 「企業スポーツチームにおけるトップ・アスリートのセカンド・キャリア形成に関する研究」『生涯学習・キャリア教育研究』6, 37-46.
- 4) 石森真由子・丸山富雄 (2003) 「プロ競技者の職業的再社会化モデルの構築とその検証に関する研究」『仙台大学大学院スポーツ科学研究科研究論文集』4, 9-17.
- 5) 井上真実・水野墓樹 (2010) 「日本フットボールリーグ (JFL) アスリートのキャリア・トランジションに関する研究」『順天堂大学スポーツ健康科学研究』1 (3), 399-404.
- 6) 小川千里 (2010a) 「セカンド・キャリアへの第一歩 接点を持つ勇気「カレジャスネス」」高橋 潔編『Jリーグの行動科学』白桃書房, 201-221.
- 7) 小川千里 (2010b) 「セカンド・キャリアへの第二歩 周囲の人がもつ近づきやすさ「アプローチヤビリティー」」高橋 潔編『Jリーグの行動科学』白桃書房, 223-249.
- 8) 菊 幸一 (2013) 「トップ・アスリートのセカンド・キャリア「問題」の構造ととらえ方」『筑波大学セカンドキャリアプロジェクト研究報告』 (<http://tacs.tstlktlbauniv.jp/tacs/wp-COntent/uploads/2013/3/bfb5dba60fd70f87f42b51160f652f9.pdf>, 参照2021年8月25日)
- 9) 久保田洋一・野川春夫・末永 尚・重野弘三郎 (2002) 「プロサッカーアスリートのキャリアチェンジ——役割卒業理論 (R01eExitTheory) を援用して——」『順天堂大学スポーツ健康科学研究』6, 106-116.
- 10) 津野雅彦 (2005) 『企業スポーツの栄光と挫折』青弓社. 重野弘三郎 (2010) 「プロサッカー選手のセ

- カンド・キャリア到達過程：プロ化創成期の実情」高橋 潔編『Jリーグの行動科学』白桃書房, 119-145.
- 11) 田中ウルヴェ京 (2010)「キャリア・トランジションのためのセカンド・キャリア教育Jリーガーとしての自分以外に「自分」を見つける作業」高橋 潔編『Jリーグの行動科学』白桃書房, 251-263.
 - 12) 田中マキ子 (2012)「トップアスリートのセカンドキャリアに関する研究序説」『埼玉純真短期大学研究論文集』(5), 35-42.
 - 13) 谷釜尋徳 (2020)「大学運動部員へのデュアルキャリア支援に関する覚え書き」『東洋法学』第64巻第1号, 255-281.
 - 14) 豊田則成 (2007)「元アスリートが語る「人生の物語」」『Business Insight』59, 22-35.
 - 15) 豊田則成・中込四郎 (2000)「競技引退に伴って体験されるアスリートのアイデンティティ両体制化の検討」『体育学研究』45 (3), 315-332.
 - 16) 日経BPコンサルティング (2020)「スポーツキャリアサポートコンソーシアムの事業戦略策定に関する調査報告および事業戦略策定に関する提案書」スポーツキャリアコンソーシアム企画プロジェクト.
 - 17) 望月慎之・横山勝彦 (2005)「スポーツアスリートのセカンド・キャリアに対する環境整備——Jリーグキャリアサポートセンターの試みを中心として——」『同志社保健体育』43, 1-26.
 - 18) 文部科学省 (2008)『トップレベル競技者のセカンド・キャリア支援に関する調査研究事業報告書』横山勝彦・望月慎之 (2006)「文化装置としてのスポーツ：「区分」社会からの脱却」『同志社保健体育』44, 1-27.
 - 19) 吉田幸司・河野一郎・吉田 章・菊 幸一・相馬浩隆・三宅 守・片上千恵・佐伯年詩雄 (2007)「トップ・アスリートのセカンド・キャリア構築に関する検討 (第2報)：海外先行事例調査を中心に」『筑波大学体育科学系紀要』30, 85-95.